

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今後、正職員の配置を見直し、集約型による業務実施や、業務委託の手法を検討する。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%	0	0	0	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0	0	47.1%	49.2%
プール	0	0			0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0	0	11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0	0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	53.8%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	0	43.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	0	0	25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	0	28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0	35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0	0	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	68.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	導入の可能性について、調査・研究したい。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	6	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
○	○		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.7%	8.7%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

策定予定時期

--	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

作成完了予定年度

0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充により、会計年度任用職員へシフトしていく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%	0	0	0	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0	0	0	44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	47.8%	52.6%
海水浴場	2	0	50.0%	令和3年度までは指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理している。現段階においては、令和5年度以降の導入を検討しているところである。	0	0	8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	92.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0	0	71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	0	100.0%	令和3年度までは指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理している。現段階においては、令和5年度以降の導入を検討しているところである。	0	0	56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	37.5%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備が整っていないため。	0	0	7.2%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	市の重要な収入源の1つであり、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0	0	22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けた検討は行っていないが、今後、検討を行っていく。	0	0	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	事業収益が見込みにくい公共施設で、住民の知る権利と生涯学習の機会を保障するための施設である事から、直営での運営が望ましいと考えているため。	1	1	13.9%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	1	0	0.0%	コスト増加が見込まれるため。	1	1	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館については、利用頻度が低いことから指定管理者を配置することでコストの増加が見込まれるため。市民会館については、維持・管理並びに舞台技術業務を総合的に請け負う事業者が乏しい。	1	1	20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用頻度が低いことから指定管理者を配置することでコストの増加が見込まれるため。	1	1	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	多くの施設が利用しやすい資料館による保健・医療施設として位置づけられており、導入の予定は無い。	1	1	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童館については公設民営で運営しており、指定管理者制度の導入予定は無い。	0	0	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		62.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		52.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0		29.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	19.7%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	次年度からの指定管理者制度導入に向け、管理者の公募を行っている段階である。	1	市の財産である美術品の取り扱いには、自治体職員としての学芸員を配置し、責任ある管理を行う。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	32.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	12	10	83.3%		2	現在は会計年度任用職員が常駐しており、今後も指定管理者制度を導入するか検討していない。	40.8%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次会計年度任用職員等への代替を実施している。	78.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次会計年度任用職員等への代替を実施している。	98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	0	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	2	12.5%	以前は指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理しており、現段階では導入を考えていない。	0	0	47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理しており、現段階では導入を考えていない。	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	43.6%	44.6%
公営住宅	54	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	0		25.0%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	新館建設中であり現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	2	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	施設の老朽化に伴い令和3年度で解体、現在は別施設を併用し運営している状況であり、現時点では導入を考えていない。今後新施設整備が行われた場合には検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	自治体クラウド	○
				単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%	0	0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者の導入を検討するための財源を確保できなかったため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入よりも、現在の賃貸借契約の方が費用対効果が大であるため。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	令和2年10月から窓口業務等を委託している。指定管理者制度の導入は予定していない。	1	図書の設定や施設管理、関係機関等との連携など、中・長期的な展望に立った政策的な事業を継続的、発展的に実施することが求められているため。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	22	22	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の宿舎を含む)	1	0	0.0%	令和2年度までは指定管理者制度を導入していたが、施設の利用状況により、令和3年度から施設を休館しているため。	0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	指定管理者制度を活用し、公設民営の児童クラブを1か所から2か所に拡充した。	2	児童館ガイドラインが改正され、児童館の理念や社会的責任などの機能強化が示されたことから、常勤職員の配置が必要と考える。	22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市長部局、教育委員会、議会事務局、消防本部の給与計算等の一部を人事課に集約

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	マネージャースポーツアドバイザー制度については、管理者の公募に必要な情報が不足しており、一定の検証期間が必要。「走行車及び駐車場の安全管理」等を責任をもって実施することや、採買性が低く十分な交通安全情報の収集、提供の	0		62.4%	49.2%
プール	0	0			0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	8	5	75.0%	施設の特長や維持管理コストの削減等のメリットについて精査中である。	3	多くの企業や公共施設が入居する施設であることから、安全性の確保や安定的な運営のため、職員の常駐が必要である。	78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		52.0%	44.6%
公営住宅	8	8	100.0%		0		29.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である。	0		21.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	市民ニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託を検討するなど柔軟に対応していく。	19.7%	21.2%
博物館(博物館、自然史博物館)	4	1	33.3%	「メタデータ連携」については、直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。「エイサー会館」については、取組コストがコスト削減効果の発現により、民間事業者への意見聴取の調整が困難となった。	3	「メタデータ連携」については、沖縄市文に対する専門的な知識が必要であること及び市史刊行業務を予定しているため。「エイサー会館」については、エイサーや民俗、自然科学などに対する専門知識が必要であること及び施設投資目的に照らした事業実施のため。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	中央公民館については、社会教育施設としての目的や公民館事業の運営、費用対効果等を考慮し、指定管理者導入を検討中である。	1	当該施設の設置目的と関係のある事業を実施するために必要な要員であるため。	32.4%	23.6%
文化会館	3	2	50.0%	芸術館については、費用対効果を考え、導入の予定はない。	0	0	65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0		男女共同参画センターについては、費用対効果を考え、導入の予定はない。	1	当該施設の設置目的と関係のある事業を実施するために必要な要員であるため。	56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	母子生活支援施設については、令和3年度からの指定管理者制度導入に向けて関係施設と調整中。こども発達支援センターについては、指定管理者制度導入の可能性を検討中。	5	母子生活支援施設については、入所者への支援等を行うため。こども発達支援センターについては、子どもの発達段階に応じた支援等を行うため。社会福祉センター、福祉文化プラザ、保健福祉センターについては、地域に密着した保健事業や地域の福祉活動の支援等を行うため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館施設については、今後指定管理者を含め民間委託の可能性を検討していく。	3	今後指定管理者を含め民間委託の可能性を検討。	40.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	85.7%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計	○	インターネット回答等の利用を促進しつつ、集計の効率化も図りながら、委託の必要性を検討していきたい。	90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	3施設において施設改修等を検討しており、その状況に合わせて今後の指定管理者制度の導入について検討を行う必要があるため。	0		47.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	プールの開放時期は5月から7月までであり、7月以降の休業期間中に指定管理者制度の導入については、プール単独では難しいため、陸上競技場等も含めた総合公園体育施設として一括で検討を行っている。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	1	1	100.0%		0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	-車が設置する道の駅の駐車場として設置しているため、現時点において、指定管理者制度の導入をしていない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	需要の場合と導入した場合と比較検討を行っているため。	1	常駐することで効率的に施設管理を行えるため。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、史蹟、動物園)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	色業務ごとに委託を行い、管理運営を行っている。指定管理者導入については、社会福祉施設としての目的や費用対効果等を考慮しながら検討している。	1	当該施設の事務所を執務室としており、効果的な施設運営管理を行っているため。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と同一施設に保健センターがあり、職員が常駐せず、また、指定管理者による施設ではないため。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				29.0%
				単独クラウド
				78.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
91.3%		91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472140	沖縄県	宮古島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員は、退職不補充としており、後任は会計年度任用職員及び再任用職員で対応。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	取組状況	業務改革効果	委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○		○		実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	2	50.0%	平成31年度に1施設、令和4年度に1施設指定管理者を導入済み。残り2施設については、今後検討していく。	1	小規模施設であり指定管理に適さないため非常勤職員の配置で対応する。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	5	50.0%	平成31年度に4施設、令和4年度に1施設指定管理者を導入済み。4施設に関しては今後検討。残り1施設については小規模施設であり指定管理に適さない。	0	0	47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	現在は遊泳可能期間のみ監視員を配置しているが、背後地にホテル建設が開始されているため、周辺施設も含めた指定管理者制度の導入を検討していく。	0	0	11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	1施設については売却予定のため、令和2年度で指定管理を終了。今後の方向性については検討中。	0	0	73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	0	0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	6	6	100.0%	0	0	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	53.8%	43.0%
大規模公園	5	1	20.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	0	0	43.6%	44.6%
公営住宅	78	78	100.0%	0	0	0	25.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	0	0	28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0	0	0	35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	未予定のため	1	長期的な市民サービス、質的均一性及び継続が不安定になる恐れがある為、導入は妥当ではない。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	未予定のため	1	指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	未予定のため	8	公民館設置及び運営に関する基準(文部科学省告示)に基づき営利目的の生涯学習教育発展のため、自治体による運営が望ましい。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化ホール運営委員等に依り、指定管理導入時の増設の施設の定型的な管理への概念、島内における多岐にわたる指定管理の指定を受ける団体等の未成熟等を理由に当面の間は導入とせず対応となっているため。	0	0	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	68.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターが市役所総合庁舎に併設となり職員が管理できる。	0	0	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	4	40.0%	未予定のため	2	現在、4施設を業務委託している。将来的には指定管理者制度の導入に移行する方向であるが、保育行政の強化及び情報機器の普及をはじめ、複眼的な保育士不足や施設の老朽化等の課題があり、現状では難しい。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況	設置済	→	予定時期	設置済	委託状況	委託有									
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)									
				<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>17.2%</td> <td>18.8%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	17.2%	18.8%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率												
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%												

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】												
実施済	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率											
		→	○		○		○	○	○	○	実施率	委託率											
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																							
BPRの手法を用いた業務分析																							
取組状況		→	業務改革効果																				
<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>32.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>												類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	32.0%	0.0%	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	35.7%	3.5%
類似団体	実施率	委託率																					
全国(市区町村分)	32.0%	0.0%																					
類似団体	実施率	委託率																					
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%																					

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	個別施設計画計画に基づき施設の規模等を考慮している。	0	0	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	0	0	44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	0		92.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	5	5	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	老朽化しており、今後の維持管理の在り方を検討中。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	一部業務のみ委託を行っているため指定管理の手法は現在とっていない。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	一部業務の委託を行っているが、今後の施設のあり方も含め検討中。	0	0	13.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	今後の施設のあり方について、検討中であるため。	0	0	20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.0%	一部業務の委託を行っているが、今後の施設のあり方も含め検討中。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	学童については、公設民営のため現時点で指定管理導入の予定はない。	0	0	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
		→	自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		→	単独クラウド	○	自治体クラウド
					単独クラウド
					46.1%
					89.8%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】						
類似団体	策定割合	100.0%	全国(市区町村分)	策定割合	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体	作成割合	91.4%	全国(市区町村分)	作成割合	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者する業者等がない。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方も総合的に検討する。	10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	施設管理に技術を要するため常駐職員を配置している。	19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		3	0	75.0%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		3	0	57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	需要で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設である。	0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	1	規模が小さいため、指定管理を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理出来る業者等がない	1	指定管理出来る業者等がない	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も専任で行う。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	今後も専任で行う。	81.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も専任職員にて対応。	54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス	-	-	99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	今後も専任職員にて対応。	99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0	0	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		39.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	理由: 指定管理をする必要がないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	1	指定管理者よりコストからからない	6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	1	指定管理者よりコストからからない	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
19.9%	0.0%	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	0
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

策定予定

--	--

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

作成予定

--	--

作成完了予定年度

	0
--	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473031	沖縄県	東村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	給食調理のために単労働として雇用しており、今後も直営で行う。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用時間が限られており、指定管理導入のメリットがないため。	1	村内に指定管理可能な業者等がないため。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用が限られており、指定管理導入のメリットがないため。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%	0	0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理を導入する予定でないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡館、郷土館)	1	0	0.0%	指定管理を導入する予定でないため。	1	会計年度任用職員で対応しており、指定管理を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	12.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理を導入する予定でないため。	1	中央公民館においては、会計年度任用職員を配置しており、指定管理を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%			35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

→	作成完了予定年度	0
---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473065	沖縄県	今帰仁村	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、委託費用が直営よりも高額になる等の課題があり、直営の方針となった。	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		18.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		21.9%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%	0	0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者を受けられる業者が地元がない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	通常の管理業務は業者に委託しているが、施設そのものの管理は直営で行っている。	0		18.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営していく考えである。	1	直営で運営していく考えである。	8.8%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	学芸員が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	1	学芸員が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	適当な委託業者がない。	2	適当な委託業者がない。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	1	直営で運営すべき施設との認識である。	28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.4%	8.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
		○		○		○		○		実施率	委託率		
										15.5%	0.0%		
										全国(市区町村分)			
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		70.1%	95.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.9%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現業職員を採用し、直営での方針に変更。	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者条件不一致のため	0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	0		23.1%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0		4.6%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため未導入	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0		11.5%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.5%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	0	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
29.6%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473138	沖縄県	宜野座村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	1	会計年度任用職員で管理しているため指定管理者を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理者を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	5	会計年度任用職員で管理しているため指定管理者を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理者を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(家賃の増)が見込まれる。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	営利を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	1	営利を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	8.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	営利を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	1	地域の歴史・文化等に精通した専門職員の確保、長期間を要する資料の保存・修理、調査研究を継続していくためにも自治体職員を常駐で配置している。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	1	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
25.8%	1.5%	○				○	○	○	
全国(市区町村分)		実施率		委託率					
		35.7%	3.5%						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

→	作成完了予定年度	0
---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473154	沖縄県	伊江村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後においても直営で運営	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	今後においても直営で運営	81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	本施設の管理・運営及び村の社会体育諸行事等、村の生涯スポーツの拠点として機能していることから直営ですべきと考えられる。	2	会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設完成後間もないことから、当面は直営にて管理を行う。	1	会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	※体育施設・野球場と併設で管理している。今後、総合運動公園整備事業(陸上競技場等)を含めた施設の管理を検討する。	1	※体育施設と併設で管理している。本施設の管理・運営及び村の社会体育諸行事等、村の生涯スポーツの拠点として機能していることから直営ですべきと考えられる。	21.1%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	短期間であるため、監視員を委託している。	0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	※海水浴場と併設している。短期間であるため、監視員に委託。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	管理戸数が少なく、施設管理、集約業務を推進を行う必要があるため、直営で運営すべきである。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(県史館、伊江町史館、郷土博物館)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										19.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		57.0%	96.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.3%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
94.0%		91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		32.6%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	31.7%	52.6%
海水浴場	2	2	100.0%	0	0	0	26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	小規模施設であり、指定管理するほどではないため村直営としている。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	16	15	93.8%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	未導入の施設は維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がる	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	3	75.0%	3ヶ所は民間事業者へ事業委託を行っているため。	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				50.5%
				単独クラウド
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.9%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		4.6%	16.5%
駐車場	11	0	0.0%	導入に向けて調査検討中	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	所有する個人情報や送附村との連携が必要である。事業収益が見込み難い公共サービスである。	1	管理運営の予算管理、教育委員会事務局との事務調整が必要のため。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館、動物園)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	設備出先等を含む複合施設の管理運営を包括的に行っているため	1	施設管理や予算管理、教育委員会事務局と事務調整のため	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	導入調査検討中	0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%	0	0		25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
29.6%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	町の施策方針に基づいて、現況の体制を継続する。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	町の施策方針に基づいて、現況の体制を継続する。	87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		31.7%	52.6%
海水浴場	2	2	100.0%		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海山の家等)	1	0	0.0%	管理許可制度を利用して民間が運営しているため、指定管理者制度を行っていない。	0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	うち、1施設については、民間委託を来年度に実施しているが指定管理者制度と比較して効果が見られず、費用より直営管理に移した。 2施設については、指定管理者制度で継承運営を行う。	1	以前指定管理導入時の費用対効果・行政サービス水準の検証結果を踏まえ、職員常駐で対応している。	61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	沖縄の伝統的民家となる施設であり、当該施設の案内については、地元の方の方が適当であるため、町シルバー人材センターへ委託している。	0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	民間委託を導入しているため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	4	1	25.0%	うち、3か所については、現在、直営・指定管理・管理委託等を含む様々な管理運営手法を検討中である。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	建て替え時(平成17年度時点)に図書館は指定管理者制度にそぐわないと判断したため。	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員の配置が好ましい。	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物館)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	うち、1施設については、避難施設として設置づけられていることから、直営での運営であった方が機能を果たしやすいため。	1	職員常駐であり、避難所も兼ねている施設のため、直営での運営であった方が機能を果たしやすいと判断したため。職員が常駐していることで、高齢者の活動の拠点としての活用や高齢者の活動の中心を担う機関としての活用を含めた今後の老人福祉センターの機能と役割について検討することが可能。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	本建物は複合施設となっており、1階は指定管理、2階は直営となっている。2階については、指定管理を受託する事業者がない。	1	高齢者が多く利用している中で、高齢者の健康づくりや生活の拠点としての活用や高齢者の活動の中心を担う機関としての活用を含めた今後の老人福祉センターの機能と役割について検討することが可能。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	【児童館】児童を預かる施設であるため、職員常駐は必須である。 【児童クラブ】児童を預かるため、職員配置は必要である。	4		19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に政策として直営で行っていく。	69.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当面の間は現行の体制を維持予定	88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	内中方式活用して整備しているため、所有権移転後に検討を行う	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0		前年度整備完了しているため、次年度以降指定管理について検討を行っている。	0		7.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理を兼務しているため、指定管理導入の必要なし。	1	中央公民館は職員が管理を兼務しているため、指定管理導入の必要なし。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	1	33.3%	既存施設は小規模であり、指定管理には不向きであるため、会計年度で対応。	2	既存施設は小規模であり、指定管理には不向きであるため、会計年度で対応。	16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○		○		○		○		実施率	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		
										実施率		委託率
										35.7%		3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		54.0%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
85.7%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	現行の体制を維持する。	69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										33.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		54.0%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	85.7%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473294	沖縄県	西原町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	最小限の本務職員と会計年度任用職員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	最小限の本務職員と会計年度任用職員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

直営のほうが効率が良いため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	1	最小限の本務職員と会計年度任用職員で管理しているため、指定管理制度を導入するよりもコストが抑えられるため	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	1	シルバー人材センター等の活用や、最小限の会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ないため職員の業務で対応できる。指定管理はコスト高となる恐れがある	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を学校現場から全て異動しており、直営で行う考えであるため	1	図書館司書を学校現場から全て異動して配置しており、今後も直営とすることとしている	16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため 一部施設が保健センターと兼用しているため、指定管理を導入すると管理責任が不明確になる恐れがある	2	最小限の本務職員と会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	疫場庁舎と同一施設に保健センターがあり、直営で行うことで問題ないため	1	疫場庁舎と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理は要していないため	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	最小限の会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	4	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				50.5%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.9%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	引き続き直営で行う予定である。	70.0%	86.3%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	75.0%	90.2%
公用車運転	○	引き続き直営で行う予定である。	90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定で、会計任用職員へのシフト等は考えていない。	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	総務課電算担当にて今後も運営予定。	95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。	0	0	26.2%	49.2%
プール	0	0			0	0	25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	81.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0	0	71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	31.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。	0	0	0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0	0	12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0	7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	1	1	4.9%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	2	1	50.0%	1施設は平成28年度から指定管理、もう1施設は令和3年度に場所を移転してリニューアルオープンとなっている。現在は直営である。	0	0	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	0	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0	0	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現状では嘱託職員で運営しているため、指定管理者導入経費よりコストが抑えられている。	2	2	16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

課題等も含め必要に応じて今後検討していく。

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473502	沖縄県	南風原町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面の間は現行の体制を維持予定	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	今後は、学校給食配送(運搬)について民間委託を検討したい。	87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0	0	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	町民及び町内各種団体の優先利用等を考慮しながら住民サービスの維持を図っているため。	2	町民及び町内各種団体の優先利用等を考慮しながら住民サービスの維持を図っていることから、指定管理制度は導入せず、現行の体制を維持する予定です。	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、公園整備事業の整備期間中であるため	1	現在、公園整備事業の整備期間中であるため、まだ指定管理については検討されてない。	20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	管理料の徴収が見込める施設ではない為。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、さまざまな要望に対応していくためにも、直営で運営することが望ましいと考えているため。	1	図書館は多種多様な種類を幅広く所有することが望ましいので、公益性を保持し、指定管理ではない、現行の体制を維持する予定です。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	町指定文化財である南風原歴史民俗資料館など、町の運営・管理が最善と考え、指定管理制度は導入せずに運営を行う予定です。	1	設立基本理念の中で、地理、歴史、産業、文化、平和行政に関する活動内容や町指定の文化財である陸軍病院と連携して取り組んでおり、町の管理で運営すべきであると考えております。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	生涯学習を推進するための施設であり、町の政策の下、町が主体となって事業を進めていくことが望ましいので、指定管理制度は導入せず、直営で運営していく予定です。	1	公民館講座やサークル活動など、町民の生涯学習推進を推進するための公共施設として、町が主体となって生涯学習を進めていくことが望ましいことから直営で運営していく予定です。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健行政の拠点として位置づけであり、直営での運営が適当である。	1	町並びに社会福祉協議会が多岐にわたる保健・福祉事業を実施しており、その連携も重要となっていることから、住民サービスを維持するために指定管理制度は導入せず、現行の体制を維持する予定となっている。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	令和2年度以降の実施計画等で検討する。	4	児童館運営において在籍児童を一貫して取り組み方針の下運営していくことが望ましいことから、直営で運営している。今後は費用対効果を考慮して指定管理制度の導入についても検討を行う。	19.7%	24.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	H30まで指定管理者制度を導入していたが、H31からは業務委託により事業を実施しているため。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で管理運営できる棟数である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0	0	30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0		29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	H25からは業務委託により事業を実施しているため。	1	高齢者等が利用する施設であり、日常的に健康管理が必要であることから看護師を配置している。	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

0

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	粟国村	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	会計年度任用職員で対応している	97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○		95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	会計年度任用職員で対応している	88.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	会計年度任用職員で対応している	44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少ないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、歴史、動物園)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で管理できる施設規模である	1	一般事務・管理事務・利用者との調整等、トータル的にできるため。	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		29.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

0

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果
--------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
25.0%	0.0%				

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	業務改革効果
---	---	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定
---	---	------

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定
---	---	------

作成完了予定年度

0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473570	沖縄県	南大東村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	離島・小規模村においては、指定管理を受託する業者等もない現状下、学校給食を安全かつ安定的に供給するため専任職員を配置する。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○				実施率	委託率
										19.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	使用者・職員等で清掃等管理を行っている。指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	清掃作業を委託して清掃等管理を行っている。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、設備職員等のボランティアで清掃等管理を行っている。指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	現在、恵地等については、会計任用職員で専ら定期的に行っている。指定管理者制度の活用、指名できる業者、コスト試算も含め、導入等の検討中	0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	2	2	100.0%		0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各区分へ管理を委託、他は教育委員会が管理している。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、福祉センターについては、社会福祉協議会が指定管理を行い運営している。保健センターについては、保健医療の場として、保健師等職員が常駐し管理を行っている現状である。	1		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	あずかり保育等で管理を行っている。指定管理者制度を使うことで、新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない。今後の導入予定なし。	1		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		57.0%
		96.0%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	99.3%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	0	作成予定	○	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	94.0%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473588	沖縄県	北大東村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	需要が少ないため、指定管理のメリットが無い。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	需要が見込めない為、今後も指定管理制度の導入は見込めない	0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		80.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業や団体がない	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民に密着したサービス拠点であるため、指定管理制度の導入は検討しない。	1	専門性の高いサービスが必要となるため保健師等の常駐が必要。	49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
51.9%	92.3%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	村内に受託可能な業者が無く施設規模も小さいため利用者数等を考慮すると直営可能施設である。指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めず今後も直営とする見込。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	村内に受託可能な業者が無く、施設規模が小さいため利用者数等を考慮すると直営可能施設である。指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないので、今後も直営とする見込。	0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	村内に受託可能な業者がなく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今後も直営とする見込である。	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	村内に受託可能な業者がなく、施設利用者が少ないため、当分の間は直営とする見込み。	0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館、動物園)	1	0	0.0%	専門性が高く、収集・保存ノウハウや修復の知識など、学芸業務に對しての効果が期待できないため指定管理導入は困難。	1	専門性が高く、収集・保存ノウハウや修復の知識など、学芸業務には継続調査と修復への継承が不可欠であり、村管理下においての直営が望ましいと考える。	12.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	離島振興総合センターに教育委員会が併設されており、コストの面から今後も直営とする。	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

→	作成完了予定年度	0
---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和5年度から指定管理もしくは業務委託を行う予定。	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	令和5年度から指定管理もしくは業務委託を行う予定。	81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理していた団体が解散したため、一時的に直営での運営となっている。	0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		18.0%	23.3%
図書館	1	0			1	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため。	8.8%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集・展示するには専門的知識(学芸員等)が必要であるため、今後も直営とする見込である。	1	離島町であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため。	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		
BPRの手法を用いた業務分析																				
取組状況		→	業務改革効果																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ	自治体クラウド	単独クラウド
タイプ						
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
70.1%	95.9%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	正規職員の新規採用は行わずに臨時職員等で対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	正規職員の新規採用は行わずに臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い増員が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	施設の老朽化に伴い増員が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化改修についてPPPを導入し令和2年度民営化のため	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い増員が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い増員が増え、家賃徴収を含め管理コストが高額であることから、指定管理制度が導入できるか引き続き検討する。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	令和4年度閉館の為、前年度との比較無し。	1	令和4年4月開館。初年度の為、直営で運営。今後は指定管理・業務委託を検討。	16.2%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館)	1	0	0.0%	専門知識を要し、収益が見込めないため直営で運営する。	1	旧石器時代から現在まで歴史や民俗を学ぶ資料館で、専門知識を要する。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い増員が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	今後、施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入について総合的に検討する。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	前指定管理者の指定管理終了(3月31日)後、新たな指定管理者への指定管理開始(4月28日)に時間を要したため。	0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当施設は、小規模で健康保険課の健康事業担当の職員が常駐し、施設管理を行っているため指定管理制度を導入していない。	1	保健センター業務(特定健診、住民検診、予防接種等)を実施するため、健康保険課の職員が常駐している。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	小規模な児童施設なので、指定管理制度を導入していない。	3	児童館の業務充実を図るため。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				50.5%
				単独クラウド
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0	0	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	コストがかかるため	81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	委託できるものがないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	有資格者の確保等が難しい、住民へのよりよいサービスを提供するには直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生活手帳の場であり、直営で運営すべき施設であること、指定管理ができる条件に当たっていないことが理由となっている。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

0

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

0

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

0

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	学校給食は、各離島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	学校給食は、各離島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0	0	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	利用人数などを考慮すると、直営で運営すべき施設である。	1	指定管理のあり方を総合的に検討中のため、職員を配置している。	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の必要性が無い為	0		39.4%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	公営住宅が島々に点在する為、指定管理が困難な状況の為、導入が進んでいない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	竹富町において指定管理を委託できる業者が無い為。	1	小規模離島に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、規模等の面からも指定管理を導入するのは難しい。	47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	竹富町職員の健康増進が専任し、町長の健康増進を担う施設のため、指定管理はそぐわないため。	3	小規模離島に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率		委託率	
		○				○				19.9%	0.0%		
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)			
										実施率		委託率	
										35.7%		3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
	○			実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		○	○	57.0%	96.0%
		単独クラウド	○	全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.3%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○			0	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針	○	委託者がいない。 委託者がいれば委託をする。	91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

作成予定

→	作成完了予定年度	0
---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体